

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ケネディクス株式会社

【英訳名】 Kenedix, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 島 大 祐

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

【電話番号】 03-5157-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 中 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

【電話番号】 03-5157-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 中 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2018年 1月1日 至 2018年 3月31日	自 2019年 1月1日 至 2019年 3月31日	自 2018年 1月1日 至 2018年 12月31日
営業収益 (百万円)	7,117	7,750	63,372
経常利益 (百万円)	2,378	2,938	13,663
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,286	2,191	12,335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,798	2,842	12,264
純資産額 (百万円)	95,658	98,537	96,619
総資産額 (百万円)	181,563	180,871	188,136
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.04	9.81	54.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.03	9.81	54.08
自己資本比率 (%)	48.6	51.7	48.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調が続いておりますが、足元の景気指標の一部に弱含む材料が現れております。海外経済においても、アメリカの保護主義的な通商政策や中国経済の先行きなどに不確実性が高まっており、わが国の景気に与える影響に留意する必要があります。

当社グループが関わる不動産及び不動産金融業を取り巻く環境を俯瞰しますと、国土交通省が発表した公示地価によれば、三大都市圏において全ての用途で上昇基調を強め、地方圏においても同様に全ての用途で上昇となるなど、利便性の高い地域や観光需要の強い地域を中心に全国的に地価の回復傾向が広がっております。

当第1四半期連結累計期間において当社グループでは、顧客投資家への投資機会を提供するために物件取得を進め、これらの物件のアセットマネジメント業務を受託することにより、着実に受託資産残高（AUM）を拡充いたしました。代表的な取組みとして、海外機関投資家に対する賃貸住宅特化型のコアファンド向けに追加で物件を供給し、日本の不動産市場に対して長期的な投資意欲を持つ投資家の需要に応えてまいりました。また、米国の不動産テック企業を対象とした投資ファンドに新規出資を行い、新たな成長分野の開拓を進めてまいりました。

これらの取組みにより、当第1四半期連結会計期間末における受託資産残高（AUM）の総額は2兆1,761億円となり、前連結会計年度末比では778億円（3.7%）の純増となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は7,750百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は2,532百万円（同4.5%減）、経常利益は2,938百万円（同23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,191百万円（同33.3%減）となりました。

連結業績概要

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	7,117	7,750	633	8.9%
営業利益	2,650	2,532	118	4.5%
経常利益	2,378	2,938	560	23.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,286	2,191	1,095	33.3%

受託資産残高（AUM）

（単位：億円）

	前連結会計 年度末残高 (2018年12月末)	当第1四半期連結 会計期間末残高 (2019年3月末)	増減額	増減率
Total AUM	20,983	21,761	778	3.7%
ベースAUM	14,735	15,615	879	6.0%

当社がメインスポンサーであるREIT及び私募ファンドのAUM合計を指します。

セグメントの業績は、次の通りです。

アセットマネジメント事業

受託資産残高（AUM）が拡充した結果、安定収益であるアセットマネジメントフィーが着実に増加する一方、スポットフィーが減少したことにより、営業収益は2,245百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は1,547百万円（同4.1%増）となりました。

不動産管理事業

プロパティマネジメント事業及び入居工事が堅調に拡大したことにより、営業収益は992百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益は353百万円（同48.6%増）となりました。

不動産運営事業

ホテルの新規開業費用が発生した他、前期は営業収益へ大きく寄与した大口顧客の獲得があったことの影響により、営業収益は763百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業損失は115百万円（前年同四半期は12百万円の営業損失）となりました。

不動産投資事業

堅調な不動産市況を背景にたな卸資産の売却等が進む一方、前期に計上された債権回収収益が剥落したことにより、営業収益は3,856百万円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益は1,057百万円（同9.5%減）となりました。

営業収益

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
アセットマネジメント事業	2,451	2,245	205	8.4%
不動産管理事業	807	992	185	23.0%
不動産運営事業	834	763	71	8.6%
不動産投資事業	3,132	3,856	723	23.1%
調整額	109	107	1	-
合計	7,117	7,750	633	8.9%

営業利益

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
アセットマネジメント事業	1,486	1,547	61	4.1%
不動産管理事業	237	353	115	48.6%
不動産運営事業	12	115	103	-
不動産投資事業	1,167	1,057	110	9.5%
調整額	229	310	80	-
合計	2,650	2,532	118	4.5%

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,265百万円減少し、180,871百万円となりました。これは主に、物件売却により有形固定資産とたな卸資産が減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて9,183百万円減少し、82,333百万円となりました。これは主に、物件売却に伴うノンリコースローンの返済、未払金等が減少したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,918百万円増加し、98,537百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上する一方、配当により株主還元を行ったことによるものであります。

なお、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュ・フローの範囲内に限定されます。

資産、負債、純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
総資産	188,136	180,871	7,265	3.9%
うち現金及び預金	52,959	50,894	2,064	3.9%
総負債	91,516	82,333	9,183	10.0%
うち有利子負債	78,327	72,523	5,803	7.4%
うちノンリコースローン	59,563	52,614	6,948	11.7%
純資産	96,619	98,537	1,918	2.0%

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	225,228,800	225,251,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株数は100株であります。
計	225,228,800	225,251,900		

- (注) 1. 第1四半期会計期間末から提出日現在までの普通株式の増加は新株予約権の行使によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	6,000	225,228,800	2	40,307	2	8,852

- (注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000株、資本金が2百万円、資本準備金が2百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,216,400	2,252,164	
単元未満株式	普通株式 6,400		
発行済株式総数	225,222,800		
総株主の議決権		2,252,164	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴い、信託財産として所有する当社株式1,818,700株(議決権18,187個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(注) 役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴い、信託財産として所有する1,818,700株は上記自己名義所有株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,959	50,894
信託預金	2,769	3,123
営業未収入金	1,716	2,042
販売用不動産	40,683	40,498
仕掛販売用不動産	6,470	3,936
営業貸付金	597	758
その他	2,586	4,570
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	107,780	105,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,296	16,928
減価償却累計額	2,403	1,781
建物及び構築物(純額)	16,892	15,147
土地	16,117	13,492
建設仮勘定	1,191	46
その他	283	352
減価償却累計額	161	169
その他(純額)	121	183
有形固定資産合計	34,323	28,870
無形固定資産		
借地権	3,567	3,567
のれん	476	451
その他	101	104
無形固定資産合計	4,145	4,123
投資その他の資産		
投資有価証券	37,571	38,057
出資金	359	357
繰延税金資産	757	837
その他	3,198	2,800
投資その他の資産合計	41,886	42,053
固定資産合計	80,355	75,046
資産合計	188,136	180,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	499	604
1年内返済予定の長期借入金	5,202	6,778
ノンリコース短期借入金	344	271
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	3,741	519
未払法人税等	2,607	1,477
賞与引当金	-	248
その他	6,088	3,786
流動負債合計	18,484	13,685
固定負債		
長期借入金	13,562	13,130
ノンリコース長期借入金	53,976	50,324
ノンリコース社債	1,500	1,500
繰延税金負債	7	177
役員株式給付引当金	530	485
株式給付引当金	134	134
退職給付に係る負債	207	215
長期預り敷金	2,217	1,862
その他	895	817
固定負債合計	73,032	68,648
負債合計	91,516	82,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,305	40,307
資本剰余金	8,710	8,712
利益剰余金	43,271	44,157
自己株式	1,090	1,090
株主資本合計	91,197	92,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	1,549
為替換算調整勘定	193	97
その他の包括利益累計額合計	838	1,452
新株予約権	30	26
非支配株主持分	4,553	4,972
純資産合計	96,619	98,537
負債純資産合計	188,136	180,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
営業収益	7,117	7,750
営業原価	2,739	3,555
営業総利益	4,377	4,194
販売費及び一般管理費	1,727	1,662
営業利益	2,650	2,532
営業外収益		
受取利息	3	6
持分法による投資利益	22	520
為替差益	30	20
消費税等簡易課税差額収入	-	153
その他	10	40
営業外収益合計	66	741
営業外費用		
支払利息	217	218
支払手数料	77	115
その他	42	0
営業外費用合計	338	335
経常利益	2,378	2,938
特別利益		
固定資産売却益	101	237
関係会社株式売却益	851	30
関係会社出資金売却益	1,106	64
その他	4	59
特別利益合計	2,063	391
特別損失		
関係会社清算損	-	4
出資金評価損	-	5
減損損失	11	-
投資有価証券評価損	1	-
その他	3	8
特別損失合計	15	18
税金等調整前四半期純利益	4,425	3,312
法人税等	1,129	1,059
四半期純利益	3,296	2,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,286	2,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	3,296	2,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	525
繰延ヘッジ損益	-	23
為替換算調整勘定	326	55
持分法適用会社に対する持分相当額	5	32
その他の包括利益合計	497	590
四半期包括利益	2,798	2,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,789	2,805
非支配株主に係る四半期包括利益	9	37

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結累計期間において、匿名組合KRF81他2社を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、KRF64特定目的会社他2社の清算終了したこと等に伴い、連結の範囲から除外しております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結累計期間において、KPI投資事業有限責任組合他2社の一部持分を譲渡したこと等に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	192百万円	144百万円
のれんの償却額	24百万円	24百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日定 時株主総会	普通株式	1,438	6.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

(注) 2018年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2017年12月31日現在で役員向け株式給付信託が所有する当社株式637,500株に対する配当金3百万円及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式273,600株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日定 時株主総会	普通株式	1,576	7.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注) 2019年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2018年12月31日現在で役員向け株式給付信託が所有する当社株式1,356,100株に対する配当金9百万円及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式462,600株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	2,381	800	834	3,100	7,117	-	7,117
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	69	7	-	32	109	109	-
計	2,451	807	834	3,132	7,226	109	7,117
セグメント利益又は損失 ()	1,486	237	12	1,167	2,879	229	2,650

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 229百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	2,143	987	763	3,856	7,750	-	7,750
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	102	5	-	-	107	107	-
計	2,245	992	763	3,856	7,858	107	7,750
セグメント利益又は損失 ()	1,547	353	115	1,057	2,842	310	2,532

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円04銭	9円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,286	2,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,286	2,191
普通株式の期中平均株式数(株)	234,162,722	223,409,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円03銭	9円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	144,902	40,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式に計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の当第1四半期連結累計期間における期中平均株式数は1,818,700株(前第1四半期連結累計期間における期中平均株式数は910,113株)であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里直記

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本直也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。